



厚生労働省における ICD 及び ICF に関する最近の取り組み

森 桂（日本WHO国際統計分類協力センター長）

ICDに関する取り組み

厚生労働省は、WHOの2名のICD担当官と海外のICD関係専門家1名を2017年9月1日から2日間にかけて招へいし、アジアでも先駆けて、「WHO担当官来日ICD-11国内適用検討会議」を開催した。

会議の前日には、WHO担当官が政策統括官を表敬訪問し、統括官より、「わが国がこれまでICD-11への改訂に早い段階から積極的に関わってきたこと、2日間の会議には、ICD-11の改訂に高い関心を持つ多くの方が出席し、直接WHO担当官と話ができるこの機会に大変期待していること」が伝えられた。

当日の会議では、国内からは、ICD専門委員会委員を含む関係学会から2日間で60名にも及ぶ専門家達が参加した。

参加者の多くは、これまでICD-11の改訂に積極的に関与しており、熱心にWHO担当者の講演を聞き、ICD-10からの主な変更点やICD-11のコーディングトライアルについて、大変有益な情報を伺うことができた」と好評であった。

また、今後、ユーザーとなる専門家にとっては、ICDの全体像を構造的に理解するため、会議最終日には、事前に国内関係学会から提出された質問や学会意見について、WHO関係者と、個別面接形式によるディスカッションも行われ、非常に有益な2日間になった。



初日の
「会議風景」

初日の「交流会」
の集合写真



最終日の
「集合写真」



ICFに関する取り組み

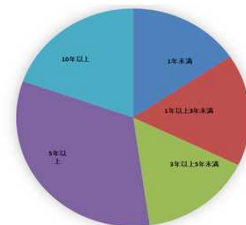
厚生労働省では、ICFの普及及び推進を目的に、公開シンポジウムの開催や国内の専門家からなるICF専門委員会を社会保障審議会統計分科会の下に組織して運営している。また、昨年は、WHOからの調査依頼に基づき、医療現場等でのICFの活用状況を把握するためのICFサーベイを国内に展開し、以下のとおり回答状況を取りまとめたところである。

・ ICFサーベイの結果

昨年7月にWHO-FDRG事務局より、ICFの認知度や活用度を調査するため、メンバー国にICFサーベイが送付された。当室では、一昨年に開催された第6回ICFシンポジウムの参加者を中心に調査用紙を配付し、約200人から回答があった。回答者の大半は医療機関に従事している20～40代の者であり、主な回答の内訳は下記コメントと共にグラフにて表示した。

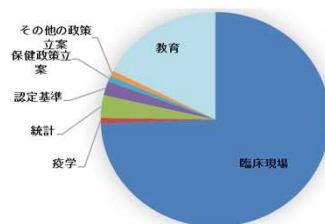
1. ICFの使用期間

ICFを使い始めてからの期間は「5年以上」が全体の3割を超えて最も多く、次いで「10年以上」であった。



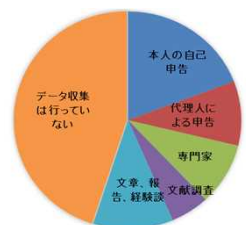
2. ICFの用途

ICFを使用する用途は、「臨床現場」が全体の7割を超えて最も多く、次いで「教育」であった。



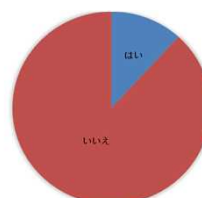
3. ICFデータの収集源

ICFを使ったデータ収集をしている場合のデータ源は、「本人の自己申告」によるものが約2割と最も多いが、全体では、「データ収集は行っていない」が約半数を占めていた。



4. ICF評価点の活用有無

ICFの評価点の活用について、実際に使用しているケースは全体の約2割程度と少数であった。



本年の「公開シンポジウム」の風景